

## II. 概況

---

## 1. まちづくりに活かす甲賀市の魅力と特性

今後のまちづくりにおいては、これらの特色ある地域資源や広域交通条件の有効活用を積極的に進め、地域やまち全体の活性化につなげていくことが重要です。

### (1) 交通拠点都市 ー恵まれた広域アクセス

甲賀市には、全国的にも稀な市内3箇所のインターチェンジが設けられており、甲賀土山サービスエリア、甲南パーキングエリアなどの恵まれた地域資源を保有しています。また、過去には東海道五十三次の宿場町としても栄えた往来の要衝でもありました。

平成20年2月の新名神高速道路の開通による物流コストの低減や時間距離の短縮は、大消費地である大阪・名古屋から約100km圏内に位置する甲賀市の立地優位性を更に高めています。また、アクセス環境の改善は、交流人口の増加を生み出しており、来訪者による消費の拡大は、地域産業や観光の振興、雇用機会の創出など、地域経済の活性化につながっていくことが期待されています。

隣接市においては、リニア中央新幹線の整備が計画されているなど、鉄軌道の将来性も好転しており、近畿地域の東の玄関口である甲賀市の重要性は日増しに高まっています。

### (2) 自然豊かなふるさと ー四季の彩り、地を潤すめぐみ

甲賀市東部には、国定公園に指定される鈴鹿山脈が連なり、自然に親しむ現代版の東海道五十三次と呼ばれる「東海自然歩道」が市内33kmにわたり通過しています。

また、野洲川・杣川・大戸川沿いに平地が開け、森林も多く琵琶湖の水源涵養、水質保全にも重要な地域となっています。

そして、甲賀市は都市や他地域にはない優れた農村の環境資源を有しています。生活の場である集落などの「山里」、生産の場である谷津田（やつだ）をはじめとする農地やため池などの「里地」、薪炭（しんたん）や堆肥（たいひ）、木材生産、薬草採取など農業や薬業を営むために利用されてきた「里山」、またそのような環境を背景に、人と人の交流の中で育まれてきた伝統的な術（わざ）で創られた農村風景などです。

これら豊かな自然環境は、多くの人々に憩いとやすらぎを与える貴重な財産であり、甲賀市が最も誇れるものの一つです。

### (3) ものづくり —伝統の生業（なりわい）と第2次産業の興隆

豊富な自然資源と肥沃な大地は、米・茶を中心とした農業やかんぴょうなどの特産品、ヒノキなどの林業、自生する有用薬草を用いた薬業、日本六古窯の一つに数えられる信楽焼など、多くの特色ある産品・工芸品を育んできました。

また、近畿圏と中部圏を結ぶ立地特性と新名神高速道路によってもたらされる交通アクセスの利便性を活かして、伝統ある地場産業の活性化と新産業の創出・企業進出が進んでいます。

市内には近江水口第2テクノパークや甲南フロンティアパークをはじめ、11もの工業団地を有しており、製造品出荷額は滋賀県下5年連続第1位となるなど、内陸工業地として発展しつつあります。大都市への恵まれたアクセス網や立地条件により、自動車関連、電子機器、金属・プラスチック製品など多様なものづくり企業が集積しています。

### (4) 恵まれた観光資源 —世界へ羽ばたく甲賀ブランド

甲賀市内には「甲賀流忍者」や「東海道の宿場」、「信楽焼」といった世界に通用する魅力的な観光資源だけでなく、農業を活かした都市との交流事業の取り組み、また、多くの企業のほか、賑わいのある販売拠点もあります。着地型ツーリズムを中心とした観光商品の開発が進められ、地域の魅力的な農林業者や商工業者と観光業者との連携が進み、「もてなしの心」が育まれています。

観光入込客数は、近年、安定しており、甲賀ブランドの名は世界へ轟き、観光都市として更なる飛躍が期待されています。

### (5) 歴史の刻印 —歴史・文化・芸術の行き交うまち

地域を彩る歴史は古く、聖武天皇によって開かれた紫香楽宮をはじめ、二百余を数える中世城郭を築き、独自の地域連合体として知られる「甲賀郡中惣」を形成した甲賀武士団の活躍、近世の東海道の宿場町や城下町としての繁栄が注目されます。また、1000年以上もの日本建築の伝統を表す社寺や平安時代から室町時代に伝わり、仏教芸術を反映した仏像は大切に受け継がれてきたまちの誇りです。これら県下有数の質を誇る豊かな文化財、著名な甲賀流忍術の伝承など、地域色豊かな歴史が今も色あせることなく息づいています。

### (6) 支え合い助け合いのまち —地域の絆が息づく

甲賀市は、古くから農林業等が中心であり、土地に定着して地域共同体を作って暮らす「地縁社会」を形成していました。また、「甲賀郡中惣」と呼ばれる独自の地域連合体を形成し、郡にかかわるすべての案件を多数決によって決定する「合議制」によって運営されていたなど、地域における支え合い助け合いの精神が脈々と息づいています。この地域の精神を引き継ぐ自治振興会の設立など、地域自らがもつ強みを活かし弱みを補い合う姿勢のもと、誰もが「住んでよかった。住み続けたい。」と実感できるまちづくりが進んでいます。

## 2. 甲賀市を取り巻く情勢 ～社会潮流と甲賀市の状況～

### (1) 少子・高齢化の進展と人口減少社会の到来

人口減少、少子・高齢化の進展により、地域の活力低下や高齢者単独世帯等、支援を必要とする家庭の増加などが懸念されます。また、労働力人口が減少することで財やサービスの持続的な供給主体の確保が困難となり、これらを支えていく地方公共団体の財政状況の悪化など、多方面にわたる影響が考えられます。

甲賀市の平成 17 年の総人口は 93,853 人（10 月 1 日現在国勢調査）でしたが、以降は減少傾向にあり、平成 22 年には 92,704 人となっています。15 歳から 64 歳までのいわゆる生産年齢人口は平成 17 年の 60,591 人をピークに減少に転じています。一方、25 歳未満の若年人口は全国平均を上回っており、他市と比して可能性を秘めています。

しかしながら、人口減少、少子・高齢化の進行は、税収減による財政状況の悪化とそれに伴う行政サービスの低下、人口減少による地域活力の低下、さらに高齢者単独世帯の増加に伴う生活の不安の増加などをもたらします。これらを回避するためには、子育て支援等の少子化対策の推進や元気な高齢者の更なる活躍、地域コミュニティの再生等の施策が求められています。

### (2) 安全・安心ニーズの高まり

近年、自然災害の激甚化や感染症の発生、子どもや高齢者を巻き込んだ犯罪の続発などを背景に、安全・安心に対する意識が高まっています。

特に、東日本大震災をはじめ、国内外で大規模な地震も多発しており、今世紀前半には東南海・南海地震の発生も懸念されています。東日本大震災では津波により家屋が流されるなど、これまでの生活環境そのものが崩壊し、一旦は日ごろのつながりや支え合いが絶たれました。しかし、現在もそれを支援する取り組みや住民同士が協力した支え合い活動が続けられています。これらから、地域における自主的な防災活動の重要性が改めて認識され、全国的にも地域防災活動への関心が年々高まり、自主防災組織率は上昇しています。

市においても、市民が安全に安心して暮らすために、防災・防犯体制の強化や市民一人ひとりの意識の向上、また、地域コミュニティによる防災・防犯活動の強化等を更に進め、災害に強い安全・安心なまちづくりを推進することが求められています。

### (3) 環境保全意識の高まり

地球温暖化防止、循環型社会の構築、自然環境の保全・再生等、環境への国民の関心が高まっています。地球温暖化の進展は、地球レベルでの気温・海水面の上昇、洪水・高潮、干ばつ等の異常気象の増加等の広範な影響を及ぼすと予想されています。さらに、福島第一原子力発電所の事故を発端に、エネルギー不足が今後も懸念されるとともに、資源や生態系に配慮したクリーンエネルギーへの転換、経済社会活動による国土や地球環境への負荷の低減などの課題が顕在化しています。

自然環境への負荷の少ない社会をめざすため、エネルギー源の多様化・分散化、地球温暖化対策、新規産業・雇用創出などの観点から、再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力、バイオマス、地熱等）の利活用を進めていくことが更に求められています。

### (4) 経済・雇用状況の変化

経済のグローバル化の進展、東アジア各地域の急速な経済成長と産業構造の高度化の中で、東アジアや環太平洋地域を中心とした生産ネットワークの構築や経済連携の動きが活発化しています。

経済のグローバル化の進展に対して、技術力を活かした産業の高付加価値化を進めるとともに、世界各国との協調を図りつつ、共通の政策課題に取り組むことによって、国内各地域の成長力・競争力強化につなげていく必要があります。

市では、雇用の不安定化、企業の業績悪化といった問題が今後も懸念されます。また、恵まれた地域資源のPRによる交流人口増大をめざすため、集客交流のための施設整備、地域資源の活用や付加価値の高い特産品の開発、さまざまな部門で担い手となる人材を確保・育成することが重要となっています。さらに、雇用の場づくりや企業誘致を進めるなど、さまざまな取り組みが相乗的な効果を発揮し、低迷が続く地域の活性化と雇用創造につなげることが求められています。

### (5) ライフスタイルの多様化

ライフスタイルについては、ゆとりや安らぎ、更には心の豊かさに関する国民意識が高まっています。また、価値観の多様化、長寿化による定年後の時間の増加に伴い多様なライフスタイルの選択が可能になっており、働き方をはじめ、大都市居住者の地方圏・農山漁村への居住など住まい方の多様化の動きなどがあります。さらに、情報通信技術の進展や交通網の拡大により、多様な住まい方、働き方が可能となっており、需要に対応する受け皿の確保と情報提供が課題となっています。

市においても、市民意識の多様化等に伴い、勤務時間の短縮等に応じた働き方、2地域に居住する等の住まい方等、ワーク・ライフ・バランスの推進に焦点をあてた取り組みが必要となっています。また、ライフスタイルの多様化にあわせ、価値観も多様化し、まちづくりにも反映していく必要があります。

## (6) 高度情報社会の進展

携帯電話やインターネットの普及など、近年の情報通信技術の発達は、生活の利便性や産業の生産性の向上とともに、人と人のつながり方など、国民生活に大きな変化を与えています。また、情報通信技術の発達により、遠隔地でも高度な情報へのアクセスが容易になることから、産業立地等の分散や自宅勤務等の勤務形態の多様化が進むことが考えられます。さらに、GIS（地理情報システム）等を活用した技術の進展は、人口減少・高齢化社会における防災やセキュリティ確保、医療・介護等のさまざまな分野で人の活動を補完し、都市基盤の機能の高度化を果たす可能性があります。

市においても、市民の行動や活動範囲の拡大、情報量の増加などを背景として情報通信網を利用した行政サービスへの需要は高まっていると考えられます。また、企業やNPO等を含む市民と行政、あるいは市民間での情報交換や協力体制づくりにおいても、情報通信技術を活用し、市民との協働、地域の活性化等につなげていくことが求められています。

## (7) 市民参画の拡大と協働の取り組みの進展

社会の成熟化、社会への貢献意識の高まり、価値観の多様化等により、NPO認証数の増加、災害時などのボランティア活動の拡がりが見られます。このような背景のもと、従来行政が担ってきた範囲にとどまらず、幅広い「公」の役割をNPO、ボランティア団体、企業など多様な主体が担いつつあり、市民参画の拡大および協働の取り組みの進展が見られます。

市においても、行政には選択と集中による経営感覚を持った地域運営が求められています。地域のニーズは質的な面での充実に目が向けられており、市民や企業、教育機関など、さまざまな主体による積極的なまちづくりを促進するとともに、市民同士の協働の取り組みを促進していくことが求められています。

## (8) 地方分権の進展と更なる行財政改革の必要性

地域分権型の社会を築いていくためには、まちづくりの構図をこれまでの行政主導から市民、団体、企業等と行政の協働へと転換し、「補完性の原則」を基本に、社会経済環境や多様化する公共ニーズに対応していくことが重要となっています。また、今後更に少子・高齢化が進むとともに、総人口は減少局面を迎え、財政支出が膨らむ反面、税収増を期待できない状況において、行財政の仕組みの転換が迫られています。

市においても、行財政改革の取り組み強化、社会環境の変化に対応した適切な行政運営の推進が求められます。また、行政サービスの質の維持向上を実現するため、職員は市民ニーズに的確に応じられるよう、目標達成のための計画的な施策展開と事務事業の執行という意識改革、スキルアップが求められます。行財政面では、更なる行財政改革の推進が求められています。また、事務事業の見直しと改善を図り、組織や制度を改革し、行財政運営の効率化、税収確保を重点にすることにより、身の丈に合った地域経営に引き続き取り組むことが求められます。